



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月8日

上場会社名 株式会社カーブスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7085 URL https://www.curvesholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増本 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松田 信也 (TEL) 03-5418-9922
 四半期報告書提出予定日 2022年4月12日 配当支払開始予定日 2022年5月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	13,443	13.0	1,729	98.4	1,850	176.5	1,207	247.5
2021年8月期第2四半期	11,891	△17.6	871	△70.8	669	△78.0	347	△83.1

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 1,706百万円(-%) 2021年8月期第2四半期 △121百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	12.90	—
2021年8月期第2四半期	3.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	34,559	9,153	26.5
2021年8月期	36,284	9,163	25.3

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 9,153百万円 2021年8月期 9,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年8月期	—	3.50	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,550	7.6	2,500	54.1	2,450	42.7	1,598	41.5	17.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期2Q	93,857,493株	2021年8月期	93,857,493株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	1,800,121株	2021年8月期	121株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期2Q	93,600,229株	2021年8月期2Q	93,857,372株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2022年8月期2Q 1,800,000株、2021年8月期 0株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年8月期2Q 257,143株、2021年8月期2Q 0株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、決算説明につきましては、2022年4月15日(金曜日)に、事前に撮影した映像を当社ウェブサイト(<https://www.curvesholdings.co.jp/>)に掲載する形式で行います。この動画で利用する決算補足説明資料につきましては、同日にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である「女性だけの30分健康体操教室 カーブス」などを通じて健康寿命の延伸に寄与し、社会課題の解決に貢献する「地域密着の健康インフラ」として、顧客サービス強化による会員の満足度向上、会員数拡充に努めております。

当社グループでは、ウィズコロナ・アフターコロナの市場環境は次の2つの視点から大きく変化するものと捉えています。

- ①健康マーケットの広がり：コロナショックは自らの生命、健康に目を向けざるを得ない機会となり、中長期的には「自分の健康は自分で守る」との認識が一層広がり、予防・健康マーケットが大きく拡大をしていく。
- ②非接触型サービス需要の高まり：アフターコロナにおいても消費者心理、社会経済状況には新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残り、非接触型サービスの需要が高まるなど質的な変化が発生する。

このような経営環境の中、当社グループは2022年末（2022年12月末）までの事業回復と新しい経営環境下でのビジネスモデル確立を目指しており、2022年8月期（2021年9月1日～2022年8月31日）は、これを確実なものとする年度と位置付け戦略を遂行しています。

事業回復の最重要指標である会員数は、前連結会計年度末69.3万人から2.5万人純増し、71.8万人（オンライン会員を含む）となりました。

第2四半期連結会計期間（12月～翌年2月）は例年、季節的要因によって新規入会数が低調に推移し、会員数が減少する期間にあたります。

当第2四半期連結会計期間（2021年12月～2022年2月）は、オミクロン株の影響によってまん延防止等重点措置が発令される地域があり、入会に若干の影響がありながらも、引き続き既存会員様へのサービス品質向上を通じた顧客満足度の向上を図った結果、月次退会率はコロナ前の水準以下に抑えることができました。また、会員様への「食生活の相談」を通じたプロテイン等の物販拡大等を図ってまいりました。

コロナショックが長期化する中においても、継続的に会員様へのサービス品質向上を通じた顧客満足度の向上を図ってきた結果、公益社団法人日本生産性本部「サービス産業生産性協議会」による顧客満足度調査において、フィットネスクラブ業種で7年連続（2014～2021年度・フィットネスクラブを含む計5業種については、コロナ禍の影響を考慮し2020年度は調査未実施）第1位の評価をいただきました。同調査において、7年以上連続での第1位の評価は、フィットネスクラブ業種では初となります。

なお、コロナショックの影響が大きい店舗の統廃合を引き続き進めており、統廃合店の会員様のうち約70%の方は他店に移籍をして運動を継続いただいています。

これらによって、当第2四半期連結会計期間末の国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）店舗数及び会員数は次の通りとなりました。

国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）店舗数・会員数

	前連結会計年度末 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)		※ご参考：コロナ 前実績 2020年8月期 第2四半期末 (2020年2月29日)
		前連結会計年度末	前連結会計年度末比	
店舗数	1,958店舗	1,951店舗	△7店舗 △0.4%	2,014店舗
内、直営店舗数	75店舗	75店舗	— —	65店舗
フランチャイズ（以下、F.C.）店舗数	1,883店舗	1,876店舗	△7店舗 △0.4%	1,949店舗
会員数	69.3万人	71.8万人	2.5万人 3.6%	83.2万人

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間の新規出店数は0店舗、閉店・統合数は2店舗となっております。
2. 国内カーブス会員数には、オンライン体操教室「おうちでカーブス」の会員数を含んでおります。

男性向け運動施設「メンズ・カーブス」では2店舗を新規出店し、総店舗数は9店舗となりました。

海外事業は、2019年7月にFC本部事業を買収いたしました欧州を重点地域と位置付けています。当第2四半期連結会計期間末（2021年12月末（決算期のずれにより、2ヶ月遅れでの連結取り込み））の欧州カーブス（イギリス・イタリア・スペイン・他5ヶ国）店舗数は、152店舗（全店FC店舗）となっております。

また、販売費及び一般管理費においては、季節要因をふまえたマーケティング費用抑制等によって、第1四半期連結会計期間対比4億96百万円の減少となっております。なお、緊急事態宣言下にあった前第2四半期連結会計期間と比較しますと、マーケティング費用、経常的費用ともに増加しており、前年同期比2億66百万円の増加となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、134億43百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は、17億29百万円（前年同期比98.4%増）となり、経常利益は、為替変動によりCurves International, Inc.においてキャッシュの増減には影響しない為替差益が発生した結果、18億50百万円（前年同期比176.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税を7億48百万円計上したことなどにより、12億7百万円（前年同期比247.5%増）となりました。

また、当社グループはカーブス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億25百万円減少し345億59百万円（前連結会計年度末比4.8%減）となりました。

流動資産は18億29百万円減少し131億31百万円（同比12.2%減）となりました。これは主に、現金及び預金が24億50百万円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は12百万円減少し4億93百万円（同比2.4%減）となりました。

無形固定資産は1億36百万円増加し202億64百万円（同比0.7%増）となりました。これは主に、為替変動により商標権が1億58百万円増加したことなどによるものです。

投資その他の資産は20百万円減少し6億69百万円（同比3.0%減）となりました。

固定資産の総額は1億4百万円増加し214億27百万円（同比0.5%増）となりました。

（負債）

流動負債は2億6百万円減少し87億23百万円（同比2.3%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億42百万円増加した一方、未払金が5億54百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は15億8百万円減少し166億82百万円（同比8.3%減）となりました。これは主に、長期借入金が15億45百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は17億15百万円減少し254億5百万円（同比6.3%減）となりました。

（純資産）

純資産は9百万円減少し91億53百万円（同比0.1%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益12億7百万円の計上と配当金4億69百万円の支払いにより利益剰余金が7億38百万円増加した一方、株式給付信託(J-ESOP及びBBT(=Board Benefit Trust))制度の導入に伴う当社株式取得の結果、自己株式が12億47百万円となったことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して27億15百万円減少し、70億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、9億31百万円の資金増加(前年同期16億28百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18億49百万円、減価償却費3億77百万円、商標権償却額5億27百万円、および法人税等の支払額7億93百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、4億20百万円の資金減少(前年同期△2億51百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2億31百万円、有形固定資産の取得による支出1億83百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、32億61百万円の資金減少(前年同期△13億89百万円)となりました。これは、長期借入金の返済による支出15億45百万円、自己株式の取得による支出12億47百万円、配当金の支払額4億69百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2022年末(2022年12月末)までの事業回復と新しい経営環境下でのビジネスモデル確立を目指しており、2022年8月期(2021年9月1日～2022年8月31日)は、これを確実なものとする年度と位置付け戦略を遂行しています。

当第2四半期連結会計期間(2021年12月～2022年2月)は、オミクロン株の影響によってまん延防止等重点措置が発令される地域があり、入会に若干の影響がありながらも、引き続き既存会員様へのサービス品質向上を通じた顧客満足度の向上を図った結果、月次退会率はコロナ前の水準以下に抑えることができしております。また、会員様への「食生活の相談」を通じたプロテイン等の物販拡大等を図ってまいりました。

しかしながら、最優先課題である「会員数の早期回復」には道半ばであり、足元の経営環境は引き続き不透明かつ不安定な状況にあります。このような中、早期の事業回復と新しい経営環境下でのビジネスモデル確立を実現するには、

- ①顧客満足度の一層の向上、FC加盟店経営の安定化などの事業基盤を守り育てること
- ②マーケティングを強化し、積極的な費用投下をし、会員数の回復をまず図ること
- ③オンライン体操教室「おうちでカープス」など新たなビジネスモデルを早期に軌道に乗せること

が引き続き重要課題であると認識しており、引き続きマーケティングの強化等の戦略投資を実施していく計画です。

2022年8月期の通期連結業績見通しは、2021年10月8日発表の数値から変更はございません。売上高265億50百万円(前連結会計年度比7.6%増)、営業利益25億円(前連結会計年度比54.1%増)、経常利益24億50百万円(前連結会計年度比42.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億98百万円(前連結会計年度比41.5%増)を見込んでいます。

2021年10月8日発表時点における通期連結業績見通しの詳細は以下の通りです。

(前提としている経営環境)

本業績見通しは、ワクチン接種率の向上や医療体制整備の進展などによってコロナショックの社会経済活動への影響が段階的に穏やかなものとなり、国民の日常生活も感染予防はしつつも徐々に正常化をしていくケースを前提として策定しています。

新たな変異株による感染拡大、医療体制の逼迫などによって、再び社会経済活動へ大きな影響が発生することも考えられますが、本業績見通しはそのような事態の発生を想定しないケースとして策定しております。

(国内事業)

- ・2022年8月期通期の店舗数については、引き続きコロナショックの影響が大きいFC店の閉店・統合を進めており、前期末から25店舗純減の期末1,933店舗と予想しています。
- ・2020年2月末83.2万名であった会員数は、コロナショックの影響により2020年5月末54.5万名（休会を除く実質会員数）まで減少しましたが、2021年8月末69.3万名まで回復をいたしました。2022年8月期は「会員数の早期回復」に向けて、年3回の魅力的なキャンペーンを実施すること等による新規入会の復調を見込んでおり、期末の会員数を79.8万名（オンライン会員を含む）と予想しています。
- ・会員向け物販は会員数増に応じた契約数、販売数の増加を見込んでいます。
- ・2022年末（2022年12月末）までの事業回復と新しい経営環境下でのビジネスモデル確立を実現するためには、「会員数の早期回復」が優先課題となります。そのため、マーケティング費用の積極的投下、新規事業開発への戦略的投資を引き続き進めていく計画です。

(海外事業)

- ・重点地域である欧州（イギリス、イタリア、スペインなど）においては、各国営業を再開しており、会員数も回復に向かっています。今後、社会経済状況が落ち着いてきた地域から徐々に、オンラインフィットネスの提供など新しいビジネスモデルの実験を積み重ね、変化する経営環境に適応した戦略の立案と実行をしていきます。そのため、通期で営業赤字が続く見通しとしております。

今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により事業環境が変化し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,760,075	7,309,617
受取手形及び売掛金	3,857,456	4,031,275
商品	1,092,413	1,590,823
原材料及び貯蔵品	4,249	6,101
その他	423,056	388,711
貸倒引当金	△176,103	△195,192
流動資産合計	14,961,146	13,131,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	208,262	208,951
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	297,468	284,651
有形固定資産合計	505,730	493,603
無形固定資産		
のれん	1,346,271	1,356,834
商標権	17,431,010	17,589,677
ソフトウェア	815,317	875,731
その他	535,473	442,523
無形固定資産合計	20,128,072	20,264,767
投資その他の資産		
投資有価証券	60,200	28,000
敷金及び保証金	291,474	294,549
繰延税金資産	288,275	294,278
その他	53,529	57,037
貸倒引当金	△3,561	△4,391
投資その他の資産合計	689,917	669,474
固定資産合計	21,323,720	21,427,844
資産合計	36,284,867	34,559,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690,879	2,033,050
1年内返済予定の長期借入金	3,090,000	3,090,000
未払金	868,646	313,680
未払費用	324,313	266,030
未払法人税等	694,617	618,166
賞与引当金	238,117	242,416
ポイント引当金	69,880	90,708
株主優待引当金	19,810	—
預り金	1,731,552	1,766,679
その他	202,056	302,269
流動負債合計	8,929,876	8,723,001
固定負債		
長期借入金	14,330,000	12,785,000
繰延税金負債	3,728,604	3,764,659
資産除去債務	132,778	132,879
固定負債合計	18,191,383	16,682,538
負債合計	27,121,259	25,405,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	848,666	848,666
資本剰余金	828,666	828,666
利益剰余金	6,988,449	7,726,552
自己株式	△76	△1,247,476
株主資本合計	8,665,706	8,156,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,294	5,232
為替換算調整勘定	471,607	991,997
その他の包括利益累計額合計	497,902	997,230
純資産合計	9,163,608	9,153,640
負債純資産合計	36,284,867	34,559,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	11,891,843	13,443,422
売上原価	6,928,218	7,537,888
売上総利益	4,963,625	5,905,533
販売費及び一般管理費	4,092,037	4,176,314
営業利益	871,587	1,729,219
営業外収益		
受取利息	89	104
為替差益	—	126,378
助成金収入	16,825	11,148
その他	11,023	11,365
営業外収益合計	27,937	148,997
営業外費用		
支払利息	33,338	27,572
為替差損	196,793	—
その他	187	157
営業外費用合計	230,319	27,729
経常利益	669,205	1,850,487
特別損失		
固定資産除却損	181	643
特別損失合計	181	643
税金等調整前四半期純利益	669,024	1,849,843
法人税、住民税及び事業税	527,082	748,040
法人税等調整額	△205,469	△105,587
法人税等合計	321,613	642,453
四半期純利益	347,411	1,207,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,411	1,207,389

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	347,411	1,207,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△21,062
為替換算調整勘定	△468,499	520,390
その他の包括利益合計	△468,499	499,328
四半期包括利益	△121,088	1,706,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,088	1,706,718
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	669,024	1,849,843
減価償却費	284,359	377,393
のれん償却額	39,422	41,936
商標権償却額	494,401	527,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,311	13,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,867	3,832
受取利息及び受取配当金	△89	△104
支払利息	33,338	27,572
為替差損益 (△は益)	196,749	△126,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△313,774	△153,386
棚卸資産の増減額 (△は増加)	226,560	△498,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,098	339,352
有形固定資産除却損	181	643
前払費用の増減額 (△は増加)	△35,608	14,428
未払金の増減額 (△は減少)	△334,972	△439,750
未払費用の増減額 (△は減少)	55,434	△59,501
その他	135,238	△164,419
小計	1,537,921	1,752,768
利息及び配当金の受取額	89	104
利息の支払額	△33,338	△27,572
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	124,249	△793,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,628,921	931,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,268	△183,415
無形固定資産の取得による支出	△189,067	△231,549
差入保証金の差入による支出	△15,186	△3,465
差入保証金の回収による収入	432	390
その他	△1,453	△2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,543	△420,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△920,000	△1,545,000
自己株式の取得による支出	—	△1,247,400
配当金の支払額	△469,286	△469,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389,286	△3,261,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,603	35,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,511	△2,715,057
現金及び現金同等物の期首残高	9,533,587	9,760,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,515,075	7,045,017

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間において「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」を導入したことにより、金銭の信託先であるみずほ信託銀行株式会社は当社株式1,800,000株、1,247,400千円の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,247,476千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来は、加盟金収入について一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大や終息時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年10月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月31日より、当社の従業員及び当社の子会社の従業員(以下「対象従業員」といいます。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした対象従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末1,074,150千円、1,550千株であります。

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年11月25日開催の株主総会において決議され、2022年1月31日より、当社の取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）及び執行役員並びに当社の子会社の取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）及び執行役員（以下、当社の取締役及び執行役員並びに当社の子会社の取締役及び執行役員をあわせて「対象役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした対象役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末173,250千円、250千株であります。